首都圏新築マンション発売、4.3%減の2466戸 民間調査

#住建・不動産

2022/6/20 17:53

不動産経済研究所（東京・新宿）が20日発表した5月の首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の新築マンションの発売戸数は、前年同月比4.3%減の2466戸だった。前年実績を2カ月ぶりに下回った。都心部を中心に100戸を超える大型物件の供給が少なかった。

地域別の販売戸数は東京23区が前年同月比31.7%減の824戸だった。神奈川県も28.2%減の451戸と大幅に減少した。販売在庫数は5月末で5346戸と前年同月より1443戸少ない。平均価格は6088万円と前年同月を3%上回った。

不動産会社は販売スケジュールの先行きの不透明感から、一部で物件の供給数を絞っているという。同研究所の松田忠司主任研究員は「資材価格の上昇によるコスト高の影響が長期化しており、工事の納期が間に合うのか見通しが立てづらい」と指摘する。

6月の発売戸数は2500戸程度を見込む。郊外などで住宅を求める動きは堅調だが、足元の物価高が続くなか販売価格が上がれば、購買意欲が冷え込む恐れもある。